

四半期報告書

(第195期第3四半期)

平成24年10月1日から

平成24年12月31日まで

大阪瓦斯株式会社

E 0 4 5 2 0

第195期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大阪瓦斯株式会社

目 次

	頁
第195期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第195期第3四半期
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 崎 裕

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6205—4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネージャー 片岡 達哉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 松尾 一哉

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第3四半期 連結累計期間	第195期 第3四半期 連結累計期間	第194期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	868,716	963,515	1,294,781
経常利益 (百万円)	26,165	71,041	75,694
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,911	45,813	45,207
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△952	50,478	39,702
純資産額 (百万円)	670,100	742,026	708,904
総資産額 (百万円)	1,446,696	1,498,825	1,475,759
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.20	22.00	21.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.6	47.8	46.4

回次	第194期 第3四半期 連結会計期間	第195期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.88	7.17

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べて947億円増の9,635億円となった。営業費用は、前年同四半期に比べて530億円増の8,960億円となった。この結果、営業利益は、前年同四半期に比べて417億円増の674億円となった。また、経常利益は、前年同四半期に比べて448億円増の710億円となり、法人税などを反映した当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同四半期に比べて329億円増の458億円となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

① ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前第3四半期連結会計期間末に比べて0.5%増の709万5千戸となった。

ガス販売量は、前年同四半期に比べて0.5%減の59億6千2百万 m^3 となった。このうち、家庭用ガス販売量は、前年同四半期に比べて1.5%増の13億5千万 m^3 、業務用その他のガス販売量は、前年同四半期に比べて1.1%減の46億1千2百万 m^3 となった。

売上高は、前年同四半期に比べて696億円増の7,197億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて307億円増の213億円となった。

② LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて252億円増の1,542億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて105億円増の293億円となった。

③ 海外エネルギー

売上高は、ほぼ前年同四半期並みの78億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて14億円増の62億円となった。

④ 環境・非エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて12億円減の1,292億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて3億円増の133億円となった。

- (注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。
2 本報告書では、ガス量はすべて1m³当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は67億7千7百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,083,400,000	2,083,400,000	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	2,083,400,000	2,083,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	2,083,400,000	—	132,166	—	19,482

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,216,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,064,088,000	2,064,088	—
単元未満株式	普通株式 17,696,000	—	—
発行済株式総数	2,083,400,000	—	—
総株主の議決権	—	2,064,088	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式24千株(議決権24個)が含まれている。
2 単元未満株式数には、当社保有の自己株式624株及び河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪府中央区平野町 四丁目1番2号	1,216,000	—	1,216,000	0.06
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	1,616,000	—	1,616,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	80,220	76,783
供給設備	278,844	277,012
業務設備	69,280	68,123
その他の設備	313,655	303,167
建設仮勘定	72,398	98,827
有形固定資産合計	814,400	823,915
無形固定資産	38,107	53,205
投資その他の資産		
投資有価証券	136,838	139,108
その他	82,137	84,180
貸倒引当金	△2,015	△1,952
投資その他の資産合計	216,960	221,337
固定資産合計	1,069,469	1,098,458
流動資産		
現金及び預金	107,239	56,427
受取手形及び売掛金	159,472	160,521
有価証券	22,909	21,712
たな卸資産	60,740	93,909
その他	57,347	69,168
貸倒引当金	△1,419	△1,373
流動資産合計	406,290	400,367
資産合計	1,475,759	1,498,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	258,863	237,896
長期借入金	200,722	186,053
退職給付引当金	15,496	15,936
ガスホルダー修繕引当金	1,679	1,644
保安対策引当金	6,990	5,046
投資損失引当金	6,999	6,999
その他	27,409	32,370
固定負債合計	518,160	485,947
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,978	52,360
短期借入金	48,104	45,729
その他	153,611	172,762
流動負債合計	248,694	270,851
負債合計	766,855	756,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,482	19,482
利益剰余金	528,318	557,473
自己株式	△361	△398
株主資本合計	679,605	708,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,710	21,863
繰延ヘッジ損益	△494	△2,406
土地再評価差額金	△510	△510
為替換算調整勘定	△13,727	△11,441
その他の包括利益累計額合計	4,978	7,505
少数株主持分	24,320	25,796
純資産合計	708,904	742,026
負債純資産合計	1,475,759	1,498,825

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	※1 868,716	※1 963,515
売上原価	595,204	651,241
売上総利益	273,512	312,273
供給販売費及び一般管理費	247,767	244,814
営業利益	25,744	67,459
営業外収益		
受取利息	525	476
受取配当金	1,905	3,062
持分法による投資利益	3,051	4,867
雑収入	3,694	4,801
営業外収益合計	9,176	13,208
営業外費用		
支払利息	6,676	6,363
雑支出	2,078	3,262
営業外費用合計	8,755	9,626
経常利益	26,165	71,041
税金等調整前四半期純利益	26,165	71,041
法人税等	11,735	23,375
少数株主損益調整前四半期純利益	14,430	47,665
少数株主利益	1,518	1,852
四半期純利益	12,911	45,813

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,430	47,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,113	2,151
繰延ヘッジ損益	△3,052	△366
土地再評価差額金	9	—
為替換算調整勘定	△6,546	1,454
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,680	△427
その他の包括利益合計	△15,382	2,812
四半期包括利益	△952	50,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,119	48,340
少数株主に係る四半期包括利益	1,167	2,137

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
Osaka Gas Resources America Corporationは、株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社を含めている。	
肥前風力発電㈱及び平生風力開発㈱は、株式を取得したことにより新たに子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社を含めている。	
㈱きんぱいハウゼック（平成24年4月連結子会社㈱きんぱいコーポレーションに吸収合併）、㈱きんぱいコーポレーション（平成24年4月連結子会社㈱きんぱいに吸収合併）、㈱コスパ・スイミング（平成24年4月連結子会社㈱オーグースポーツに吸収合併）及び㈱せいみ（平成24年4月連結子会社㈱KR Iに吸収合併）は、第1四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。	
㈱オーユューデー（平成24年8月株式売却）は、第2四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。	

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	
法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、主として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
Cordova Gas Resources Ltd.	1,671百万円	Planta de Regasificacion de Sagunto, S. A.	2,212百万円
Planta de Regasificacion de Sagunto, S. A.	1,622	Cordova Gas Resources Ltd.	1,762
Ruwais Power Company PJSC	775	Ruwais Power Company PJSC	780
その他	854	その他	685
計	4,923	計	5,441

(2) 前連結会計年度（平成24年3月31日）

従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、17百万円である。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、11百万円である。

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
第9回無担保社債	29,000百万円	29,000百万円
第3回ユーロ円建社債	10,000	—
計	39,000	29,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 著しい季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	69,104百万円	61,156百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,329	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	8,329	4.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,329	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	8,328	4.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	ガス (百万円)	LPG・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	環境・非 エネルギー (百万円)			
売上高	650,152	128,975	7,959	130,573	917,660	△48,944	868,716
セグメント利益又は損失(△)							
営業利益又は損失(△)	△9,340	18,596	1,921	12,920	24,098	1,645	25,744
持分法による投資利益	20	152	2,820	57	3,051	—	3,051
計	△9,319	18,748	4,741	12,978	27,149	1,645	28,795

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	ガス (百万円)	LPG・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	環境・非 エネルギー (百万円)			
売上高	719,759	154,259	7,871	129,275	1,011,166	△47,650	963,515
セグメント利益							
営業利益	21,362	29,043	1,843	13,169	65,418	2,041	67,459
持分法による投資利益	24	269	4,366	207	4,867	—	4,867
計	21,386	29,312	6,210	13,376	70,285	2,041	72,326

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	6.20	22.00
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	12,911	45,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	12,911	45,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,082,340	2,082,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第195期事業年度に係る中間配当の支払に関する決議

- 1 取締役会開催日 平成24年10月29日
- 2 配当金の総額 8,328百万円
- 3 1株当たり金額 4円
- 4 支払請求権の効力発生日 平成24年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

